

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼経理部長 高橋 貞雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京第一支店長兼東京事務所長 松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)
扶桑薬品工業株式会社 東京第三支店
(横浜市港北区新横浜三丁目19番地1号)
扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期累計期間	第99期 第2四半期累計期間	第98期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	24,930	24,966	49,251
経常利益	(百万円)	1,689	1,353	2,227
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,293	1,043	1,607
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数	(株)	9,451,169	9,451,169	9,451,169
純資産額	(百万円)	33,520	34,349	33,683
総資産額	(百万円)	71,106	70,575	69,876
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	147.40	119.00	183.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率	(%)	47.1	48.7	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,394	1,945	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	218	610	978
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	343	268	2,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,101	8,677	7,074

回次		第98期 第2四半期会計期間	第99期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	65.15	56.55

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展しましたが、多くの地域において緊急事態宣言が再度発出されるなど、社会・経済活動が依然として停滞し、厳しい状況で推移いたしました。一方、海外経済の回復を背景に持ち直しの動きが引き続き期待されたものの、感染の再拡大が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化など、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大、企業間競争の激化など収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品及び輸液などのより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は249億66百万円と前年同四半期と比べ36百万円(0.1%)の増加となりました。利益面では薬価改定などによる売上原価率の上昇などにより、営業利益は12億53百万円と前年同四半期と比べ4億51百万円(26.5%)の減少、経常利益は13億53百万円と前年同四半期と比べ3億36百万円(19.9%)の減少、また、四半期純利益は10億43百万円と前年同四半期と比べ2億49百万円(19.3%)の減少となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、製薬業界は、技術の進歩が急速であるという特性に加え、業界内はもとより、海外企業との激しい市場競争下にあり、当社医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤も激しい市場競争下にあります。

また、当社は人工腎臓用透析剤や輸液製剤といった基礎的な医薬品を多く取り扱っており、安定供給への重大な責任を有しております。

地震等の自然災害や新型コロナウイルス感染症等、突発的に発生する事象に備えて、安定供給に支障を来しかねない事象が判明した際には、直ちに緊急対策会議を開催し、優先してその解消に努める等の対策を常日頃より行っております。

製造設備に関しても大規模な拠点を東西に分散設置し、製品保管庫を各地に設けており、想定外の需要が生じた場合にも対応可能な在庫数量を確保していることに加え、製品が全体的に重量物の占める割合が高いため、物流コストの上昇による影響は大きく、必然的に売上原価や販売費及び一般管理費は非常に高くなる傾向となっております。

そのような中、当第2四半期累計期間の医薬品事業につきましては、前事業年度に続き後発医薬品の販売促進にも注力した結果、売上高は248億79百万円と前年同四半期と比べ33百万円(0.1%)の増加となりましたが、売上原価が181億40百万円と前年同四半期と比べ6億46百万円(3.7%)増加したことにより、売上総利益は67億38百万円と前年同四半期と比べ6億12百万円(8.3%)の減少となりました。

医薬品の安定供給の社会的使命を全うし、同時に経営基盤の強化を行っていくことが今後も必須であると考えております。

当第2四半期会計期間末の総資産は、商品及び製品や建物及び構築物（純額）の減少等があったものの、現金及び預金の増加等により前事業年度末から6億98百万円（1.0%）増加し、705億75百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金の減少等があったものの、電子記録債務の増加等により前事業年度末から32百万円（0.1%）増加し、362億25百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、利益剰余金の増加により前事業年度末から6億66百万円（2.0%）増加し、343億49百万円となりました。

なお、自己資本比率は48.7%と前事業年度末に比べ0.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ16億3百万円増加し、86億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税引前四半期純利益や減価償却費の計上等により19億45百万円の収入となりました。（前年同四半期は13億94百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により6億10百万円の支出となりました。（前年同四半期は2億18百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、長期借入金の増加により2億68百万円の収入となりました。（前年同四半期は3億43百万円の支出）

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は6億23百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,451,169	9,451,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,451,169	9,451,169		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		9,451,169		10,758		10,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	780	8.89
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	566	6.45
敷島振興株式会社	大阪市城東区森之宮2丁目3番28号	452	5.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	429	4.89
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	377	4.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	345	3.94
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	243	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	239	2.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	213	2.43
戸田 幹雄	大阪府豊中市	188	2.15
計		3,836	43.73

(注) 当第2四半期会計期間末現在における三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 678,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,683,400	86,834	
単元未満株式	普通株式 88,969		
発行済株式総数	9,451,169		
総株主の議決権		86,834	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	678,800		678,800	7.18
計		678,800		678,800	7.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	8,677
受取手形及び売掛金(純額)	1 21,384	21,495
商品及び製品	8,918	8,169
仕掛品	47	71
原材料及び貯蔵品	1,759	1,672
その他	349	821
流動資産合計	39,533	40,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,849	9,558
土地	8,818	8,818
その他(純額)	5,970	5,908
有形固定資産合計	24,638	24,285
無形固定資産	323	224
投資その他の資産	5,380	5,158
固定資産合計	30,343	29,668
資産合計	69,876	70,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,916	6,002
電子記録債務	5,596	6,654
短期借入金	6,197	6,267
未払法人税等	725	268
賞与引当金	930	890
その他の引当金	319	-
その他	6,078	6,360
流動負債合計	26,763	26,443
固定負債		
長期借入金	6,639	7,102
退職給付引当金	955	930
その他の引当金	286	202
その他	1,548	1,547
固定負債合計	9,429	9,782
負債合計	36,193	36,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,009
利益剰余金	13,815	14,555
自己株式	2,168	2,169
株主資本合計	37,414	38,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	904	831
土地再評価差額金	4,635	4,635
評価・換算差額等合計	3,731	3,804
純資産合計	33,683	34,349
負債純資産合計	69,876	70,575

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	24,930	24,966
売上原価	17,554	18,187
売上総利益	7,375	6,779
返品調整引当金繰入額	0	-
差引売上総利益	7,375	6,779
販売費及び一般管理費	1 5,669	1 5,525
営業利益	1,705	1,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	44
受取保険金	85	117
投資事業組合運用益	-	69
その他	17	23
営業外収益合計	148	255
営業外費用		
支払利息	99	88
生命保険料	49	49
その他	15	17
営業外費用合計	163	156
経常利益	1,689	1,353
特別利益		
固定資産売却益	91	-
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
固定資産除却損	2	5
特別損失合計	2	5
税引前四半期純利益	1,816	1,347
法人税、住民税及び事業税	589	163
法人税等調整額	65	140
法人税等合計	523	303
四半期純利益	1,293	1,043

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,816	1,347
減価償却費	1,173	1,259
投資事業組合運用損益(は益)	0	69
固定資産売却損益(は益)	91	-
投資有価証券売却損益(は益)	38	-
固定資産除却損	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	22	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	25
受取利息及び受取配当金	45	44
支払利息	99	88
売上債権の増減額(は増加)	1,000	110
棚卸資産の増減額(は増加)	330	812
仕入債務の増減額(は減少)	55	144
その他	96	765
小計	1,505	2,602
利息及び配当金の受取額	45	44
利息の支払額	104	94
法人税等の支払額	51	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	456	646
有形固定資産の売却による収入	130	-
投資有価証券の売却による収入	40	-
投資事業組合からの分配による収入	11	105
その他	56	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100	2,540
長期借入金の返済による支出	2,178	2,006
配当金の支払額	262	262
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	833	1,603
現金及び現金同等物の期首残高	7,268	7,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,101	1 8,677

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品の販売は、顧客へ引き渡した時点で所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が支配を獲得することにより当社の履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が1~2日程度であるため、出荷時に収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づく値引きやリベート等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価の金額を返金負債として流動負債その他に含めて計上しております。値引き等の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

また、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

商品及び製品の販売に係る対価は、顧客へ引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4億30百万円減少し、売上原価は4億28百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症についての収束時期等を正確に予測することは、依然として困難な状況にあります。

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への重要な影響は生じておりません。しかし、今後、さらに感染拡大が長期化または深刻化した場合には、活動の自粛や制限、患者の受診抑制等による業績への影響や、原材料調達の停滞、生産工場内での感染者発生による製品供給の停止等、当社の事業においても重要な影響が生じる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症への当社の対応といたしましては、事業継続に最低限必要な社員を除き、在宅勤務や時差出勤を行うことで接触機会を低減させる等の感染対策に取り組んでまいりました。依然として予断を許さない状況が続いておりますが、医薬品の安定供給の社会的使命を全うするため、引き続き事業活動の継続に向けた取り組みを行ってまいります。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	216百万円	百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造運送費	1,035百万円	1,076百万円
貸倒引当金繰入額	"	216 "
給料	1,223 "	1,217 "
賞与引当金繰入額	404 "	400 "
その他の引当金繰入額	7 "	8 "
退職給付費用	149 "	165 "
減価償却費	246 "	228 "
研究開発費	706 "	623 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	8,101百万円	8,677百万円
現金及び現金同等物	8,101百万円	8,677百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	263	30.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	263	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	263	30.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

医薬品事業 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
医療用医薬品及び医療用機械器具	23,750
その他	1,128
医薬品部門売上高	24,879

(注)「その他」の区分は、製造受託に係る収入及びコ・プロモーション契約に係る報酬であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	147円40銭	119円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,293	1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,293	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,774	8,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第99期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを2021年11月11日開催の取締役会で決議いたしました。

配当金の総額	263百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見勝文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。